



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 菊池 功
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長 （氏名） 岸田 俊邦 （TEL） 042(649)5921
 半期報告書提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年4月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	2,706	19.7	△310	—	△90	—	△62	—
2025年4月期中間期	2,261	4.5	△530	—	△589	—	△549	—
(注) 包括利益 2026年4月期中間期	145百万円(-%)		2025年4月期中間期		△725百万円(-%)			
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2026年4月期中間期	円 銭		円 銭					
2026年4月期中間期	△5.15		—					
2025年4月期中間期	△45.51		—					

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年4月期中間期	百万円		百万円		%	
2026年4月期	8,353		5,489		62.5	
2025年4月期	8,563		5,404		59.2	

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 5,225百万円 2025年4月期 5,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年4月期（予想）	0.00	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,972	9.5	25	—	247	—	159	269.7	13.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	12,337,700株	2025年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	258,284株	2025年4月期	258,284株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	12,079,416株	2025年4月期中間期	12,079,416株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年12月19日（金曜日）に当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方では、物価上昇や米国の関税政策の影響等への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、長期化するウクライナ情勢などの地政学リスクを背景とした資源・原材料価格の高騰、中国における不動産不況の継続など世界経済の減速懸念や景気下振れリスクが存在しており、景気回復は依然として見通し難い状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、デジタルカメラ、時計等の精密電子機器メーカーならびに大型の産業用プリンターや半導体製造装置等の研究開発及び生産状況に回復傾向が見られたこと、ならびにホビー関連の受注が安定推移となつたことにより、売上高は前期を上回り、堅調に推移しました。一方、ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げ、受注残は積み上がっておりますが、年度末に完了する受注が増加していること、取引先の開発ならびに生産が遅れ、下期への期ずれも発生しており、売上高は計画を下回りました。また、関係会社においては、公的資金による研究開発を推進しておりますが、補助金の請求手続きから金額確定までの日数が掛かり（費用の発生日から補助金受領の確定までの日数が生じている）業績に影響を与えております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,706百万円（前年同期比19.7%増）となり、利益面につきましては、売上総利益は573百万円（前年同期比62.7%増）、営業損失310百万円（前年同期は営業損失530百万円）となりました。以下、助成金収入、受取配当金等の営業外収益292百万円（前年同期比674.1%増）を加算し、投資事業組合運用損、持分法による投資損失、支払利息等の営業外費用73百万円（前年同期比24.6%減）を減じた結果として、経常損失は90百万円（前年同期は経常損失589百万円）となりました。さらに、特別利益として補助金収入、投資有価証券売却益等73百万円を計上し、一方で投資有価証券評価損、固定資産減損損失、固定資産圧縮損等56百万円の特別損失を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失549百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当中間連結会計期間末における資産合計は、8,353百万円となり、前連結会計年度末比210百万円の減少（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。うち、流動資産は、4,650百万円となり、前連結会計年度末比354百万円の減少（同7.1%減）となりました。これは、現金及び預金が675百万円減少（同27.5%減）ならびに売掛金が296百万円増加（同30.2%増）したことが主因となっております。固定資産は、3,702百万円となり、前連結会計年度末比144百万円増加（同4.1%増）となりました。これは、投資有価証券が214百万円増加（同11.4%増）したことが主因となっております。

負債合計は、2,864百万円となり、前連結会計年度末比295百万円の減少（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。うち、流動負債は、1,029百万円となり、前連結会計年度末比415百万円の減少（同28.8%減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が397百万円減少（同93.3%減）したことが主因となっております。固定負債は、1,834百万円となり、前連結会計年度末比120百万円の増加（同7.0%増）となりました。これは、繰延税金負債が107百万円の増加（同40.6%増）したことが主因となっております。

純資産は、5,489百万円となり、前連結会計年度末比85百万円の増加（同1.6%増）となりました。これは、利益剰余金が182百万円減少（同57.6%減）した一方で、その他有価証券評価差額金が261百万円増加（同55.5%増）したことが主因となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績予想は、2025年6月13日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの売上高及び受注の状況は、デジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに半導体製造装置等の研究開発及び生産、受注状況に回復傾向が見られたこと及びホビー関連の受注が安定してきたことから、当中間期の売上は前年同期比増加となりました。しかしながら、製造部門における効率化やコスト見直しが未だ一部課題を抱えており、引き続き改善に取り組んでおります。また、ロボット・装置関連製品において、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取り組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは増加傾向であるものの、各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的となっております。

この結果、営業損失の発生が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、引き続き営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、量産製品の歩留り改善のための業務フローの見直しを進め製造費用の削減、ならびに人件費や拠点の効率運営などの固定費圧縮の取り組みの強化に努めてまいります。また、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得しておりますが、引き続き効率的な取り組みを推進して行きます。資金面におきましては、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、充分な手当てが出来るものと認識しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

なお、金融機関から財務制限条項が付され借入していたタームローンについては、2025年6月末に全額完済しております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,512	1,777,219
受取手形	6,853	1,881
電子記録債権	328,447	422,185
売掛金	983,454	1,280,441
契約資産	77,479	51,232
商品及び製品	183,298	148,404
仕掛品	262,856	257,624
原材料及び貯蔵品	220,731	227,790
その他	515,314	512,914
貸倒引当金	△25,252	△28,736
流動資産合計	5,005,696	4,650,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,073,505	3,036,406
減価償却累計額	△1,747,949	△1,779,043
減損損失累計額	△479,988	△479,988
建物及び構築物（純額）	845,567	777,374
機械装置及び運搬具	3,570,789	3,577,462
減価償却累計額	△3,178,270	△3,194,971
減損損失累計額	△212,648	△212,648
機械装置及び運搬具（純額）	179,870	169,843
工具、器具及び備品	760,010	781,082
減価償却累計額	△680,808	△693,125
減損損失累計額	△26,104	△26,104
工具、器具及び備品（純額）	53,097	61,852
土地	465,389	471,314
その他	28,177	28,177
減価償却累計額	△11,526	△14,344
その他（純額）	16,650	13,833
有形固定資産合計	1,560,576	1,494,217
無形固定資産		
ソフトウェア	4,859	10,759
その他	3,237	3,224
無形固定資産合計	8,097	13,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,404	2,103,028
長期貸付金	1,176	-
その他	100,620	92,037
貸倒引当金	△790	△785
投資その他の資産合計	1,989,411	2,194,280
固定資産合計	3,558,084	3,702,481
資産合計	8,563,781	8,353,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,705	154,546
電子記録債務	214,954	245,037
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	425,998	28,662
未払金	148,573	140,417
未払費用	77,926	76,266
未払法人税等	49,972	35,732
契約負債	10,536	14,792
前受金	13,329	13,329
賞与引当金	81,440	56,081
預り金	26,684	27,421
その他	44,686	36,905
流動負債合計	1,444,807	1,029,192
固定負債		
長期借入金	186,652	172,654
役員退職慰労引当金	401,855	403,395
退職給付に係る負債	31,358	30,586
資産除去債務	9,293	9,319
繰延税金負債	264,870	372,507
持分法適用に伴う負債	804,592	834,049
その他	16,214	12,477
固定負債合計	1,714,836	1,834,990
負債合計	3,159,644	2,864,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
新株式申込証拠金	10,000	-
資本剰余金	3,096,268	3,166,268
利益剰余金	317,610	134,633
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	4,528,783	4,405,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471,444	733,145
為替換算調整勘定	72,980	85,400
退職給付に係る調整累計額	741	679
その他の包括利益累計額合計	545,166	819,225
非支配株主持分		
純資産合計	330,187	264,224
負債純資産合計	5,404,137	5,489,255
	8,563,781	8,353,439

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,261,533	2,706,338
売上原価	1,909,349	2,133,238
売上総利益	352,183	573,100
販売費及び一般管理費	882,654	883,551
営業損失(△)	△530,470	△310,451
営業外収益		
受取利息	1,859	2,534
受取配当金	19,824	22,753
助成金収入	–	250,011
持分法による投資利益	4,018	–
業務受託料	4,752	4,752
その他	7,391	12,895
営業外収益合計	37,845	292,946
営業外費用		
支払利息	17,358	5,437
為替差損	1,216	771
持分法による投資損失	–	32,563
投資事業組合運用損	73,429	29,625
その他	5,336	4,999
営業外費用合計	97,340	73,397
経常損失(△)	△589,965	△90,903
特別利益		
投資有価証券売却益	–	22,712
関係会社株式売却益	11,052	–
固定資産売却益	–	163
補助金収入	–	49,833
持分変動利益	5,899	504
特別利益合計	16,951	73,214
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	5,227
固定資産売却損	12	–
固定資産除却損	404	–
固定資産減損損失	38,373	6,387
固定資産圧縮損	–	44,469
特別損失合計	68,790	56,083
税金等調整前中間純損失(△)	△641,804	△73,772
法人税、住民税及び事業税	18,346	49,230
法人税等調整額	△13,562	5,143
法人税等合計	4,783	54,373
中間純損失(△)	△646,588	△128,145
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△96,901	△65,962
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△549,686	△62,183

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純損失（△）	△646,588	△128,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,579	261,700
為替換算調整勘定	△36,456	12,419
退職給付に係る調整額	△74	△61
その他の包括利益合計	△79,110	274,058
中間包括利益	△725,698	145,912
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△628,796	211,875
非支配株主に係る中間包括利益	△96,901	△65,962

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△641,804	△73,772
減価償却費	75,828	67,183
固定資産減損損失	38,373	6,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△916	2,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,911	△25,358
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,706	△3,423
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,572	1,539
受取利息及び受取配当金	△21,683	△25,287
支払利息	17,358	5,437
助成金収入	—	△250,011
持分法による投資損益(△は益)	△4,018	32,563
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,712
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	5,227
持分変動損益(△は益)	△5,899	△504
投資事業組合運用損益(△は益)	73,429	29,625
有形固定資産売却損益(△は益)	12	△163
補助金収入	—	△49,833
固定資産圧縮損	—	44,469
関係会社株式売却損益(△は益)	△11,052	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	129,405	△355,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	△87,139	33,715
仕入債務の増減額(△は減少)	16,748	4,897
その他	△32,120	△10,787
小計	△445,846	△584,301
利息及び配当金の受取額	17,774	23,072
利息の支払額	△11,708	△6,743
助成金の受取額	—	293,732
法人税等の還付額	9,155	2,426
法人税等の支払額	△94,871	△41,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,495	△313,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△253,233
定期預金の払戻による収入	90,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△30,704	△30,548
有形固定資産の売却による収入	—	163
無形固定資産の取得による支出	△4,400	△7,370
投資有価証券の取得による支出	△1,379	△1,299
投資有価証券の売却による収入	—	140,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△523	—
貸付金の回収による収入	—	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,007	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,218	△411,334
リース債務の返済による支出	△3,021	△3,097
非支配株主からの払込みによる収入	1,141,520	70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	350,000	—
配当金の支払額	△475	△120,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,804	△465,216

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,446	△3,605
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	702,854	△782,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,384	2,212,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,181,239	1,430,053

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

(1) 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

(2) 投資有価証券売却の内容

売却株式 : 当社保有上場有価証券

売却の時期 : 取締役会決議翌日から2025年12月26日まで

売却益 : 120百万円(見込み)

なお、売却益は、現在の投資有価証券の株価から算定した見込み額であり、変動する場合があります。